

ESRI 研究の動き

GTAP 諮問理事会・総会出張報告

内閣府経済社会総合研究所
主任研究官
鈴木 晋

●はじめに

今年も6月の待ちに待ったGTAP (Global Trade Analysis Project 貿易政策、地球環境政策、不平等と雇用へのグローバリゼーションのつながりなど、国際的な経済政策の問題をCGE (応用可能な一般均衡) モデル定量的に分析する研究者のグローバルネットワーク) の季節がやってきた。世界中のCGEモデルの研究者が参集して研鑽を深める年1回の祭典である。

2020年から2022年まではコロナ禍でオンラインでの開催を余儀なくされたが、今年のGTAPの諮問理事会・総会は、1441年に設立されたフランス・ボルドー大学で4年ぶりに対面で開催された。



会場のフランス・ボルドー大学近影

経済社会総合研究所は、旧経済企画庁経済研究所時代の1997年以来GTAPモデルとそのデータベースの運営に関する国際コンソーシアム・メンバー¹となっており、WTO、IMF、OECD、世界銀行等の国際機関を中心とする各コンソーシアム・メンバーの錚々とした代表と非関税措置、ソフトウェア、地球環境分野の有識者3名からなる諮問理事会での参画を通じてGTAPの発展に関与している。

●諮問理事会の概要

諮問理事会²は、6月12・13日の開催された。GTAP

データベースについては、Version 11をリリースし、version 10の121か国から141か国にカバレッジを広げた。CO₂データや詳細電力等のサテライトデータは今年の秋までにリリースする。次のVersion 12では3年おきになっている基準年をCOVID-19が最も影響した2020年を避けるため2019年にするが、今後は3年おきより短いサイクルで公表していく。GTAPモデルに関しては、逐次動学版(ベースラインに沿って毎年繰返し解いていく)GTAPモデルを引き続き改良していくとともに、新規のモデルとして、GTAP-E(環境モデル)、GTAP-POWER(電力詳細版モデル)、GTAP-AEZ(土地利用モデルを統合してGTAP-IAM(Integrated Assessment Model)を近々開発する。また、GTAPモデルは国が最も基本的な単位であるが、これを細分化した地域モデル(GTAP-SR(Sub-Regional) model)が展開される見込みである。



GTAP 諮問理事会の様

GTAPでの研修では、従前の研修に加え、フルオンラインで低価格のコースを提供するほか、専門家向けに新たにGTAP-E-POWERコースやGTAP-IAMコースを提供する方向で検討されている。

GTAPの次の会合は来年6月3~7日に米国コロラド州立大学で行われる予定で、2025年はアフリカ・ルワンダの首都キガリで行われることが決まっているが、2026年は日本を含むアジアでの開催を現在調整中である。なお、2027年の第30回となる会合は、GTAPの本拠地である米国パデュー大学での開催が決まった。

●総会の概要

総会³は世界中のCGEのモデラーが集まる世界最大の学会であり、諮問理事会に引き続き、6月14-16日

1 コンソーシアムのメンバーは、<https://www.gtap.agecon.purdue.edu/about/consortium.asp>を参照のこと。

2 諮問理事会のアジェンダは、https://www.gtap.agecon.purdue.edu/events/Board_Meetings/2023/documents/Agenda.pdfを参照のこと。

3 総会のプログラムは、<https://www.gtap.agecon.purdue.edu/events/conferences/2023/documents/Program.pdf>を参照のこと。

の3日間開催された。

総会の最初と最後は全体会で、最初の全体会合は、開会の挨拶に続いて、諮問理事会の簡潔な報告が行われた。



総会：開会式の模様

その後、パラレル・セッションに続く。今回は開催場所としてフランスであり欧州の参加者が多かったことから、欧州の関心が高い地球環境、なかんずくEUの炭素国境調整措置やウクライナ戦争での経済制裁の効果のセッションが比較的多かった。アフリカで開催される時は、開発経済のセッションが多く、米中貿易摩擦が盛んだった時は貿易政策に関するセッションが多く、その開催場所やその時の論点に応じて、主要なテーマが変遷する。主要な発表はorganized sessionで行われるのが多いことから、その中で特に印象に残ったものを2つ紹介したい。

世界銀行のMaryla Maliszewaska氏からEUの炭素国境調整措置（CBAM、Carbon Border Adjustment Mechanism、CO₂を汎山排出する鉄鋼、セメント、電力、肥料、アルミのEUへの輸出に対し、関税のような賦課金を課す措置）に脆弱な国や財の分析についての紹介があった。CO₂排出集約度に当該財の対EU輸出シェアを乗じたものをCBAM exposure指標とした。この指数が高いものは、ジンバブエの鉄鋼、モザンビークのアルミであるが、総計するとジンバブエとセメント輸出が多いウクライナが最も脆弱な国となる。CBAMのインパクトをGTAP-E-POWER モデルでシミュレーションして1人当たりの厚生の変化でみたCBAM explorer指標では、現在のCBAMではその他東欧とウクライナが最も脆弱であるが、CBAMの対象にコークス、アスファルト、石油製品、化学品、ガラス・セラミック、非鉄金属にも対象を広げると、その他東欧とカタールが最も脆弱なものになることが明らかになった。

また、OECD環境局のRob Dellink氏からSSP (Shared

Socio-economic Pathways、共通社会経済経路)の経済見通しの改訂作業について報告があった。前回の経済見通しは2012年であったが、この間人口構造の変化があったり、資源価格が大きく変動するとともに、COVID-19やウクライナ戦争が主要なショックとしてあった。経済見通しにはOECDのENV-Growthモデルを用いるが、各国の全要素生産性の伸びは条件付き収束を仮定する。直近の人口見通しや短期経済見通し等を踏まえて、2025年時点の各地域のGDP成長率は下方に改訂されるが、低所得国のGDP成長率は2030年に4.2%と上向いたのち減速する一方、高所得国のGDP成長率は2045年にかけて緩やかに減速した後、2065年にかけて緩やかに加速した後、伸び率は横ばい傾向となる。

●会議を通じた雑感

GTAPの総会では、CGEモデル分析の最先端が披露され、それを吸収するだけでも当研究所の研究に非常に役立つ。コーヒー・ブレイクやランチ、レセプションを始め、親睦を深めるイベントが盛り沢山であり、CGEモデルという同好の士が集まる一連の会合で、GTAPコミュニティーの一員であるという一体感を共有する。親睦イベントは一見研究や業務と無関係のように思われるが、カウンターパートとの非公式な意見・情報交換を行う機会があったばかりでなく、袂を脱いだお付き合いを通じて顔を覚えて頂くことができた。非公式なお願い事や情報交換は顔を知らない関係ではうまくいかないことが多いが、GTAPでのネットワークづくりでこれらが容易になる。これは個人の無形資産になるばかりではなく、組織にとっても資産になろう。特に、諮問理事会は、言わばCGEモデル版のG7サミットのような感があり、メンバーは各機関の重鎮なので、2012年に初めて出席したときは気後れしたものだが、ここで顔を覚えてもらうことは大切であり、古くからのメンバーが発言力のある場であるため、組織としては新陳代謝が必要な場面もあるができる限り同じ人が継続して出席してプレゼンスを示すことが重要であろう。

CGEモデルはDSGEモデルと違って難しい解析（数学）を使う機会は少なくハードルが実は低いものです。皆さんもGTAPの世界に足を踏み入れてみませんか。

鈴木 晋（すずき すすむ）